



令和4年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年11月5日

上場会社名 SRSホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 8163 URL <https://srs-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 重里 政彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 田中 正裕 TEL 06-7222-3101
四半期報告書提出予定日 令和3年11月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第2四半期の連結業績（令和3年4月1日～令和3年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第2四半期	19,114	△6.7	△2,588	—	2,832	—	2,009	—
3年3月期第2四半期	20,490	△8.9	△2,902	—	△2,817	—	△3,067	—

(注) 包括利益 4年3月期第2四半期 2,070百万円 (—%) 3年3月期第2四半期 △3,085百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第2四半期	54.38	53.87
3年3月期第2四半期	△88.52	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第2四半期	33,709	13,498	39.3
3年3月期	31,002	9,990	31.5

(参考) 自己資本 4年3月期第2四半期 13,242百万円 3年3月期 9,778百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
4年3月期	—	0.00	—	—	—
4年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和4年3月期の連結業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	51,000	16.7	△1,100	—	△1,200	—	△1,700	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

4年3月期2Q	38,122,484株	3年3月期	36,158,884株
---------	-------------	-------	-------------

② 期末自己株式数

4年3月期2Q	119,343株	3年3月期	119,343株
---------	----------	-------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

4年3月期2Q	36,942,569株	3年3月期2Q	34,650,841株
---------	-------------	---------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(連結損益計算書関係)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①連結業績について

(単位：百万円)

	令和3年3月期第2四半期			令和4年3月期第2四半期		
	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	20,490	△1,997	△8.9%	19,114	△1,375	△6.7%
営業利益	△2,902	△3,343	—	△2,588	313	—
経常利益	△2,817	△3,360	—	2,832	5,650	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△3,067	△3,275	—	2,009	5,076	—

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、昨年来続く新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業時間の短縮や、不要不急の外出自粛等により、来店客数の減少が継続しており、依然として厳しい環境が続いております。このような状況下、当社グループは、フィロソフィー（企業哲学）である「私たちは、食を通じて社会に貢献します。」を実現すべく、従業員、お客様の安全を確保しながら、「コロナ影響からの早期回復と既存事業の収益力強化」を基本方針とする新中期経営計画の達成に向けて、テイクアウトやデリバリー需要の増加に対応した各種施策や、運営コストの削減を継続して実施いたしました。また、コロナ禍による生活様式の変化に対応するため、都市部を中心に展開する「めしや宮本むなし」の業態転換1号店となる「炭火焼干物定食しんばち食堂 阪急梅田店」や、中食事業の新業態「サトマルシェ河内小阪店」をオープンしたほか、株式会社家族亭においては、秋田自動車道「錦秋湖サービスエリア」、東北自動車道「紫波サービスエリア（下り線）」の運営を開始するなど、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた各種施策に注力いたしました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、長期間にわたる緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置による営業時間の短縮により、前年実績を下回りました。営業利益につきましては、人件費や水道光熱費等の販管費の低減に努めたことにより、前年実績から313百万円改善したものの、売上高はコロナ前の水準を大きく下回り、営業損失となりました。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金等5,397百万円を営業外収益に計上したことにより、前年実績に対し改善し黒字転換いたしました。

②出店施策について

業態名	前連結会計 年度末	出店実績	閉店実績	当第2四半期 連結会計 期間末	当連結 会計年度 出店計画
和食さと	206 (—)	1 (—)	1 (—)	206 (—)	3
家族亭※	68 (8)	— (—)	1 (—)	67 (8)	0
にぎり長次郎※	65 (—)	1 (—)	— (—)	66 (—)	3
得得・とくとく	68 (55)	— (—)	3 (3)	65 (52)	1
天井・天ぷら本舗 さん天	44 (1)	— (—)	— (—)	44 (1)	1
めしや 宮本むなし	41 (2)	— (—)	1 (—)	40 (2)	0
かつや	39 (14)	— (—)	— (—)	39 (14)	3
宅配寿司業態	10 (4)	— (—)	— (—)	10 (4)	0
ひまわり・茶房ひまわり	9 (—)	— (—)	— (—)	9 (—)	0
からやま	4 (—)	2 (—)	— (—)	6 (—)	3
M&S FC事業※	19 (—)	1 (—)	1 (—)	19 (—)	0
その他	16 (—)	3 (—)	1 (—)	18 (—)	4
国内合計	589 (84)	8 (—)	8 (3)	589 (81)	18
海外店舗	20 (13)	1 (1)	1 (—)	20 (14)	9
国内外合計	609 (97)	9 (1)	9 (3)	609 (95)	27

()内はFC・のれん分け及び合弁事業店舗数

※「家族亭」業態には「花旬庵」「三宝庵」「家族庵」「蕃旬」「蕃菜」業態を含んでおります。

※「にぎり長次郎」業態には「CHOJIRO」業態を含んでおります。

※「M&S FC事業」は、M&Sフードサービス株式会社が運営する「ポポラマーマ」「ミスタードーナツ」「ドトールコーヒー」「大釜屋」「しんばち食堂」業態の合計店舗数です。

③その他の施策について

「和食さと」業態におきましては、コロナ禍からの早期回復に向けた取り組みとして、イートイン売上高の回復を目指し、明太子メーカーと共同開発したオリジナル明太子を使用した「博多 明太子フェア」や、「夏得キャンペーン」等の期間限定キャンペーンを実施するとともに、デリバリー需要の増加に対応するため、テイクアウト商品の拡充や、デリバリー対象店舗の拡大を継続して実施いたしました。また、来店頻度の向上を目的として、和食さと公式アプリの登録者数獲得に引き続き注力した他、コロナ禍における生産者支援として、関西地区の店舗にて丹波産こしひかりの使用や店頭での販売を行いました。

「天井・天ぶら本舗 さん天」業態におきましては、「真夏の天井390円キャンペーン」として、人気の天井が390円となるお得なキャンペーンや「海老1尾増量キャンペーン」を実施するとともに、「スタミナ肉天井」、「てりやき月見天井」など若年層をターゲットにしたフェア商品を販売し、新規顧客の獲得と来店頻度向上に注力いたしました。

「にぎり長次郎」業態におきましては、「長次郎20周年アニバーサリー」として、その時期ならではの旬の食材が楽しめるきんきや、宮城県産金華いわし等、季節の食材を使用したメニューの販売や、上うに、ハガツオ等、贅沢な食材を使用した週末限定メニューを販売するなど、来店頻度の向上を目指した取り組みを行う一方、テイクアウト売上の拡大を目指し、お持ち帰り商品の販売促進策を継続して実施した他、WEB注文対応店舗の拡大を行いました。

「家族亭・得得」業態におきましては、コロナ禍における営業時間の短縮や外出自粛に対応するため、テイクアウト商品の販売強化や期間限定のキャンペーンを継続して実施するとともに、新たな顧客層の固定化と来店頻度の向上を目的として、LINE公式アカウントの登録者数獲得に引き続き注力いたしました。「家族亭」業態では、「夏の大海老フェア」や「産地応援 四国編」を期間限定で実施した他、テイクアウト強化策として、「海老天とじ井」と「安芸しらすおろしうどん」をセットにしたコンビセットを販売し、テイクアウトメニューの充実に注力いたしました。「得得」業態では、「スタミナフェア」や「つけ麺フェア」を期間限定で販売した他、家族で楽しめるファミリーセットとして「3種の冷ぶっかけうどんセット」を販売し、増加するテイクアウト需要に対応いたしました。

「めしや 宮本むなし」業態におきましては、新規顧客獲得に向けた取組みとして、国産秋刀魚や広島県産カキフライ等を使用した期間限定メニューを販売した他、テイクアウト、デリバリーの販売強化を図るため、対象商品の拡充や販売時間の延長を実施いたしました。

「かつや」業態におきましては、新規顧客獲得に向けた取組みとして「鶏ガパオチキンカツフェア」や、「タルタルチキンカツとから揚げフェア」等の期間限定商品の販売や、人気の定番商品4品が店内・テイクアウトとも150円引きとなる「全力応援祭」を実施いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、33,709百万円（前連結会計年度末比2,706百万円の増加）となりました。

流動資産は、16,696百万円（前連結会計年度末比2,153百万円の増加）となりました。これは主に、未収入金の増加1,649百万円、現金及び預金の増加940百万円などです。

固定資産は、16,841百万円（前連結会計年度末比565百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産その他（純額）の増加357百万円、投資その他の資産その他の増加91百万円などです。

流動負債は、6,849百万円（前連結会計年度末比159百万円の減少）となりました。これは主に、未払法人税等の増加584百万円、買掛金の減少333百万円、流動負債その他の減少127百万円、未払金の減少105百万円などです。

固定負債は、13,361百万円（前連結会計年度末比641百万円の減少）となりました。これは主に、社債の減少467百万円、長期借入金の減少456百万円、固定負債その他の増加267百万円などです。

純資産は、13,498百万円（前連結会計年度末比3,508百万円の増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ940百万円増加し、10,371百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,528百万円（前年同期は3,240百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,793百万円、未収入金の増加額2,043百万円及び減価償却費643百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、906百万円（前年同期は785百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出765百万円及び差入保証金の差入による支出167百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、312百万円（前年同期は2,333百万円の収入）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,472百万円、長期借入金の返済による支出551百万円及び社債の償還による支出547百万円などであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年3月期の連結業績予想につきましては、令和3年5月18日に公表いたしました決算短信に記載の連結業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,431,344	10,371,463
売掛金	1,419,874	1,151,254
商品	45,455	47,222
原材料及び貯蔵品	955,187	794,196
1年内回収予定の長期貸付金	74,808	73,494
未収入金	2,190,782	3,840,498
その他	428,784	419,834
貸倒引当金	△3,519	△1,749
流動資産合計	14,542,717	16,696,215
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,979,162	3,036,718
土地	3,100,507	3,099,407
その他(純額)	2,137,867	2,495,079
有形固定資産合計	8,217,537	8,631,205
無形固定資産		
のれん	666,827	621,872
その他	613,101	693,504
無形固定資産合計	1,279,928	1,315,377
投資その他の資産		
投資有価証券	577,686	604,716
長期貸付金	812,627	793,122
差入保証金	4,343,637	4,309,547
繰延税金資産	771,140	822,631
その他	279,582	371,103
貸倒引当金	△6,376	△5,942
投資その他の資産合計	6,778,298	6,895,178
固定資産合計	16,275,764	16,841,761
繰延資産	184,155	171,248
資産合計	31,002,637	33,709,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,443,250	1,110,165
1年内償還予定の社債	1,015,000	935,000
1年内返済予定の長期借入金	1,018,012	923,028
未払金	2,077,275	1,971,392
未払法人税等	228,048	812,062
賞与引当金	357,284	355,142
その他	870,928	743,141
流動負債合計	7,009,799	6,849,931
固定負債		
社債	6,035,000	5,567,500
長期借入金	4,923,900	4,467,382
再評価に係る繰延税金負債	82,947	82,947
繰延税金負債	1,814	1,606
役員退職慰労引当金	27,753	27,753
役員株式給付引当金	10,170	14,860
退職給付に係る負債	202,536	205,339
資産除去債務	1,247,423	1,254,690
その他	1,471,287	1,739,192
固定負債合計	14,002,834	13,361,270
負債合計	21,012,633	20,211,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,076,110	9,818,192
資本剰余金	6,934,606	3,675,748
利益剰余金	△5,390,248	579,802
自己株式	△120,009	△120,009
株主資本合計	10,500,458	13,953,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,359	197,602
繰延ヘッジ損益	52,755	38,307
土地再評価差額金	△962,306	△962,306
為替換算調整勘定	11,857	15,444
その他の包括利益累計額合計	△722,333	△710,951
新株予約権	13,012	8,201
非支配株主持分	198,866	247,038
純資産合計	9,990,004	13,498,023
負債純資産合計	31,002,637	33,709,225

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
売上高	20,490,027	19,114,890
売上原価	7,456,279	※2 6,723,823
売上総利益	13,033,747	12,391,067
販売費及び一般管理費	※2 15,935,975	※2 14,979,878
営業損失(△)	△2,902,227	△2,588,811
営業外収益		
受取利息	8,324	4,760
受取配当金	9,145	9,325
受取家賃	73,731	32,437
為替差益	337	14,601
助成金収入	※1 27,947	※1 5,396,851
雇用調整助成金	※2 73,774	※2 33,786
雑収入	29,391	65,744
営業外収益合計	222,652	5,557,508
営業外費用		
支払利息	61,691	64,613
不動産賃貸費用	40,619	28,700
雑損失	35,672	42,454
営業外費用合計	137,984	135,768
経常利益又は経常損失(△)	△2,817,558	2,832,928
特別利益		
固定資産売却益	281	2,278
特別利益合計	281	2,278
特別損失		
固定資産除却損	7,114	9,633
減損損失	94,108	27,233
店舗閉鎖損失	31,235	274
店舗閉鎖損失引当金繰入額	35,447	—
新型コロナウイルス感染症による損失	※3 29,012	※3 4,909
特別損失合計	196,918	42,050
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△3,014,195	2,793,156
法人税、住民税及び事業税	56,848	779,110
法人税等調整額	△8,813	△45,071
法人税等合計	48,034	734,038
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,062,230	2,059,117
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,047	50,005
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,067,278	2,009,112

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△3,062,230	2,059,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,864	22,242
繰延ヘッジ損益	△19,952	△14,448
為替換算調整勘定	775	3,587
その他の包括利益合計	△23,042	11,382
四半期包括利益	△3,085,272	2,070,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,090,320	2,020,494
非支配株主に係る四半期包括利益	5,047	50,005

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,014,195	2,793,156
減価償却費	840,867	643,464
のれん償却額	66,562	44,954
減損損失	94,108	27,233
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,486	2,802
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20,140	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	35,447	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,171	△2,142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△981	△2,204
受取利息及び受取配当金	△17,469	△14,085
支払利息	61,691	64,613
固定資産売却益	—	△2,278
固定資産除却損	7,114	9,633
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,721	269,571
棚卸資産の増減額 (△は増加)	46,477	159,898
未収入金の増減額 (△は増加)	△78,367	△2,043,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,178	△334,724
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△480,458	△159,004
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△77,284	274,144
未払金の増減額 (△は減少)	△206,946	△122,274
その他	△128,247	55,696
小計	△2,940,406	1,665,028
利息及び配当金の受取額	11,872	9,309
利息の支払額	△63,044	△64,649
補償金の受取額	—	18,410
法人税等の支払額	△275,842	△206,743
法人税等の還付額	27,321	107,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,240,099	1,528,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△726,830	△765,199
有形固定資産の売却による収入	—	3,923
無形固定資産の取得による支出	△63,621	△107,884
資産除去債務の履行による支出	△100,946	△33,890
差入保証金の差入による支出	△45,696	△167,916
差入保証金の回収による収入	146,153	103,466
建設協力金の支払による支出	△35,909	△9,500
建設協力金の回収による収入	44,887	42,930
その他	△3,775	27,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△785,738	△906,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△553,728	△551,699
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△65,586	△60,921
社債の償還による支出	△547,500	△547,500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,472,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,333,184	312,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	825	5,934
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,691,828	940,119
現金及び現金同等物の期首残高	8,877,696	9,431,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,185,868	10,371,463

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社グループ各社がフランチャイズ本部としてフランチャイズ加盟店から收受する加盟金、更新料等について、従来は一時点で収益認識しておりましたが、一定期間にわたり充足される履行義務であることから、フランチャイズ加盟契約の契約期間にわたり均等に収益を認識していくことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,411千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は40,000千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の経済への影響が継続しており、当社グループの業績にも大きな影響を及ぼしています。

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループの業績に与える影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、政府や各自治体から支給される給付金等の支給額及び支給見込額を助成金収入として営業外収益に計上しております。

※2 雇用調整助成金

前第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、店舗の営業時間短縮や臨時休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給額及び支給見込額566,498千円のうち492,723千円を販売費及び一般管理費の給料及び手当から控除し、超過額及び超過見込額73,774千円を雇用調整助成金として営業外収益に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、店舗の営業時間短縮や臨時休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給額及び支給見込額554,962千円のうち5,481千円を売上原価から、515,693千円を販売費及び一般管理費の給料及び手当から控除し、超過額及び超過見込額33,786千円を雇用調整助成金として営業外収益に計上しております。

※3 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令を受け、当社グループの一部店舗において臨時休業を実施いたしました。当該休業期間中に発生した固定費（減価償却費・地代家賃）を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ742,082千円増加いたしました。

また、令和3年5月18日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を4,158,254千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を4,000,939千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、令和3年4月1日付で当社の連結子会社であった株式会社サンローリーは、株式会社宮本むなしを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、当該合併に合わせ、株式会社宮本むなしはM&Sフードサービス株式会社に商号変更しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。